

番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H27実績内容	H28取組状況(予定)
1	1 「新現役世代」が活躍する	(1)高齢世代の仲間づくり・交流機会の提供	高齢者の社会的孤立を防止し、高齢者が元気に長生きできるように高齢者の外出の機会を創出するとともに、仲間づくりや社会参加の促進を通じて生活の充実を図る。 (具体的な事業) ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施[再掲]	平成31年度の町内会カレッジの講座参加者数 20人	0	わかば地区地域会議主催の講座開催に協力した。	単位町内会に講座開催を提案し、協力実施する。
2	1 「新現役世代」が活躍する	(2)「新現役世代」によるコミュニティ活動の推進	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、コミュニティ活動の推進を図る。 (具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・空き家活用促進事業[先行][再掲]	サポートセンターへの登録者数 5年間で100人	0	実績なし	平成29年度からの取り組みに向けて、関係機関と調整を図る。
3	1 「新現役世代」が活躍する	(2)「新現役世代」によるコミュニティ活動の推進	(具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・空き家活用促進事業[先行][再掲]	高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人 50人 500人	157	新規加入者 157名 各クラブにおいて、全国的な取り組みである新規会員加入促進運動を実施しているが、年度内の退会者は274名あり、実質、全体の会員数は減少している。	新規会員を増やすため、引き続き高齢者クラブ連合会と連携し支援する。
4	1 「新現役世代」が活躍する	(2)「新現役世代」によるコミュニティ活動の推進	(具体的な事業) ・新現役世代と地域・高齢者を結ぶサポートセンター機能の構築 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・空き家活用促進事業[先行][再掲]	高齢者ふれあいサロンの新規開設数 5年間で8カ所 3カ所 8カ所	4	新規開設(会館等使用) 花川北地区2ヶ所、花川南地区2ヶ所	市内全域にサロンを拡大するため、引き続き開設希望団体の支援を図る。
5	1 「新現役世代」が活躍する	(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族をサポートするための拠点整備 ・日本版CCRC 構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築[再掲]	認知症高齢者サポート拠点の開設数 5年間で3カ所	1	委託にて認知症カフェ「みなcafe」を新規開設	平成29年度の2店舗目の開設に向けた事業者を支援する。また、出張認知症カフェの出店に向けて、関係機関と協議し、準備を進める。
6	1 「新現役世代」が活躍する	(3)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催[再掲]	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で10団体	0	モデル事業の実施主体である「わかば地区地域会議」において、除雪事業や草刈事業など全9事業を実施した。	わかば地区地域会議では、実施する事業の内容を更に深め、地域ニーズに応えるよう取り進めると伺っており、事業の推進にあたっては関係所管課と連携し、協力・支援していく。
7	1 「新現役世代」が活躍する	(4)多世代交流による地域の活性化	ニュースポーツ「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健康者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・石狩市カローリング協会設立等に向けた地域への普及推進	平成31年度のカローリング大会実施団体数 5団体	5	市スポーツ推進委員協議会主催の大会、町内会や障がい者団体主催大会など5団体が大会を実施	市・スポーツ推進委員協議会主催の大会や町内会、障がい者団体が自主的に運営する大会を支援・協力し、市内にカローリングを普及させるとともに地域コミュニティの活性化を図る。
8	1 「新現役世代」が活躍する	(4)多世代交流による地域の活性化	ニュースポーツ「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健康者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・石狩市カローリング協会設立等に向けた地域への普及推進	平成31年度の障がい者参加人数 35人	23	知的障がい者、聴覚障がい者の参加が主だったが、障がい者団体自らの呼びかけで全ての障がい者を対象にする動きができた(H28.3.20体験交流会実施)。	平成27年度に引き続き、障がい者団体主催の体験交流会を実施予定
9	1 「新現役世代」が活躍する	(5)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備(ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等) ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	食育推進関連の実施事業数 5年間で5事業	1	スポーツ少年団と連携してスポーツ食育講座を実施(H28.2.28)	雪印メグミルク(株)と連携してスポーツ食育体験授業を市内3小学校で実施する。

番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H27実績内容	H28取組状況 (予定)
10	2 「子育て力」をさらに発揮する	(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	<p>農業・漁業等の1次産業に従事する独身者に対して、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。また、少子化の要因となっている晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図ることを検討する。</p> <p>(具体的な事業) ・農業総合支援センター事業 ・農漁業者結婚支援事業 ・婚活事業の検討</p>	農漁業者結婚支援事業成婚数 5年間で10組	0	・6月開催:16名参加(男性10名 女性6名) 市内農園にてイチゴ狩り・カレーライス作り及び試食・トラクター試乗や交流会を行い1組のカップル成立 ・3月開催:13名参加(男性8名 女性5名) 市内コミセンにてカラーリング・交流会を行い1組のカップル成立	・10月開催予定25名程度参加見込み ・3月開催予定20名参加見込み
11	2 「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	<p>豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。</p> <p>(具体的な事業) ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]</p>	学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の実施校数 5年間で2校	2	平成27年度は新たに紅南小において、あい風寺子屋教室を実施	平成27年度同様に、花川南小と紅南小において、あい風寺子屋教室を実施する。
12	2 「子育て力」をさらに発揮する	(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	<p>子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。</p> <p>(具体的な事業) ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等)[再掲]</p>	平成31年度の学校図書館における図書標準達成校率 100%	38.1	小中学校達成状況 ・小学校:46.1%(6/13校。H26より1校増) ・中学校:25.0%(2/8校。H26と同数)	継続的に図書費を措置
13	2 「子育て力」をさらに発揮する	(3)就業者の視点に立った保育環境の整備	<p>市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた保育環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。</p> <p>(具体的な事業) ・認定こども園への移行推進 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討[再掲]</p>	平成31年度の認定こども園数 <u>10園</u> <u>5園</u> <u>10園</u>	1	認定こども園整備(2園) 認定こども園移行(施設整備なし2園) 平成27年度については、認定こども園として開園したのは1園	認定こども園整備(2園) 認定こども園移行(施設整備なし1園)
14	2 「子育て力」をさらに発揮する	(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	<p>妊娠・出産を希望しながら、不妊に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。</p> <p>(具体的な事業) ・不妊症、不育症治療費の助成</p>	平成31年度の不妊症治療申請件数 50件	0	実績なし	4月1日より事業を開始。北海道より助成対象者の情報提供はあるが、申請者は無し。電話による問合せは増加している。
15				平成31年度の不妊症治療申請件数 10件	0	実績なし	7月1日より事業開始。

番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H27実績内容	H28取組状況(予定)	
16	3 「地域資源」からモノやしごとを創る	(1)地域資源を活用した新産業の創出	地域の森林資源や地元社会福祉法人による椎茸の菌床栽培技術を応用した特許技術による漢方生薬栽培を行い、新産業の創出を図る。 併せて、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 (具体的な事業) ・漢方生薬生産体制確立事業【先行】 ・地元の高齢農家や新規就農者への拡大検討	平成31年度の漢方生薬生産量 40t	0	(1) 経営基盤確立及び栽培研究事業 基礎調査事業 ・マーケティング及び知的財産権保全等関連調査の実施 ・経営分析調査の実施 漢方生産関連視察事業 ・国内における漢方生薬の栽培生産に関連する状況視察 栽培研究事業 ・最適化研究支援(漢方生薬メーカーによる研究環境の整備、研究員の派遣受入れ) ・研究作業支援(社会福祉法人からの技術作業員の受入れ) (2) 漢方生薬生産関連備品購入事業 ・仕込用機器(オガ粉攪拌機等)、菌床製造機器(菌床高圧殺菌釜等)及び種菌培養機器(種菌自動接種器等)の購入 (3) 情報発信事業 ・事業紹介パンフレット及び栽培ガイドブック制作 ・ホームページ制作(映像コンテンツ制作含む)	漢方生薬(茯苓)生産施設整備	
17				平成31年度の障がい者等雇用創出人数 10人	0			[生産施設装置整備] フレーム(栽培ハウス)1棟(990m ²) 作業用建物1棟(984.7m ²) その他 ・設計費 1式 ・固定棚 468台 ・スライサー 1台
18				漢方生薬栽培に関するホームページサイト閲覧数 月間15,000PV	410			[生産用機械整備] ホイルローダー 1台
19				(仮称)漢方生薬生産推進協議会に参画する地域農業者の割合 周辺地区農業者の1割	0			
20	3 「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	本市の特産品等の「石狩ブランド」を、動画ならではの表現力でダイレクトに発信するため、動画サイトを活用して観光協会等の関連団体ホームページや通販サイト、物産・観光パンフレット等の紙媒体と連動した独自のチャンネルを構築し、新たなメディアとしてまちの広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・石狩ブランド情報発信事業【先行】	平成31年度の地場特産品販売額 <u>4,000万円</u> <u>3,700万円</u> 4,000万円	3,969	石狩市youtubeチャンネルの開設、通販サイトのリニューアルを行った。	情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行い、地場特産品の売り上げ増を図る。	
21	3 「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	特定地場産財の認定や支援制度の創設、PR事業(イベント開催等)を通し、石狩ブランドを総合的に推進することにより地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・石狩ブランド推進事業 ・認証基準の制定(ロゴマーク作成) ・支援制度の創設 ・PR事業(イベント開催)	ブランド認証品数 5年間で5品	0	第4次石狩市地場企業等活性化計画(平成29～33年度)の策定に合わせ、認証・支援制度を創設する。	第4次石狩市地場企業等活性化計画(平成29～33年度)の策定に合わせ、認証・支援制度を創設する。	
22				支援制度活用事業者数 5年間で5社	0	第4次石狩市地場企業等活性化計画(平成29～33年度)の策定に合わせ、認証・支援制度を創設する。	第4次石狩市地場企業等活性化計画(平成29～33年度)の策定に合わせ、認証・支援制度を創設する。	
23				イベントによる集客数 5年間で30万人	5.3	地産池消、農商工連携の推進に資するイベント「まるごとフェスタ」を開催し、交流人口の拡充を図った。	地産池消、農商工連携の推進に資するイベント「まるごとフェスタ」の開催により交流人口の拡充を図る。	
24	3 「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	地産池消を推進し、地元農水産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業【再掲】	平成31年度の学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 <u>5.5%</u> <u>4.5%</u> 5.5%	53.7	市内全小中学校において「いしかりデー」を実施	・「いしかりデー」の実施 ・学校給食用パンにおける石狩産小麦の使用率100%化	
25	3 「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、アスパラガスや果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物のブランド力や競争力の強化を図るとともに、石狩市農業総合支援センターを拠点に新規振興作物の開発を進め、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規振興作物の開発 ・加工品の開発支援	新規振興作物の開発数 5年間で5件	0	実績なし	新たにサツマイモを栽培する。	
26				加工品の開発数 5年間で10件	0	実績なし	JAIいしかり青年部でサツマイモを原料とした焼酎を製造・販売予定。	

番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H27実績内容	H28取組状況(予定)
27	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	豊富な地場農水産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 (具体的な事業) ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業〔再掲〕	いしかり農水産物エキスパート養成人数 5年間で50人 毎年10人 5年間で50人	16	エキスパート養成講座は11講座を開催(16名受講)	平成28年度も同様の講座を開催予定
28	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	栽培漁業の推進を図り、本市の代表的な魚種であるサケやニシン、近年海外需要がさらに高まっているナマコ等について、安定した漁業資源を確保することで、石狩ブランド化の推進と漁業経営の向上を図る。 (具体的な事業) ・サケ、ニシン種苗放流支援	平成31年度の漁業取扱高サケ 1,500トン	1,530	平成27年漁業取扱高 1,530トン	サケ稚魚放流事業を支援するとともに、鮭二次飼育施設沈砂地の整備支援により漁業資源の確保を図る。
				平成31年度の漁業取扱高ニシン 1,000トン	990	平成27年漁業取扱高 990トン	ニシン稚魚放流事業を支援するとともに、海獣駆除の実施により漁業資源の確保を図る。
29	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(2)「石狩ブランド」の推進	地域で水揚げされる水産物の知名度・ブランド力の強化を図り、消費拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 (具体的な事業) ・地元水産物を活用した新メニュー・レシピづくり ・加工品の開発支援 ・食育推進事業〔再掲〕	新たなメニュー又は加工品の開発数 5年間で5件	HPLレシピ2 料理教室 (共催)1	・HPLレシピ ・サクラマスの捌き方(調理例) ・ツブの油にご注意(調理法) ・お母さんの水産教室(ニシンとホタテの料理教室)開催	石狩産水産物消費拡大推進協議会と連携し、新メニューの開発に取り組む。
30	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	高校生の就職内定率の向上、若者の新規雇用創出及び新卒者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態把握を図る。 (具体的な事業) ・若者人材育成・職場定着支援事業〔先行〕	平成31年度のセミナー参加の高校生の就職内定率100%	100.0	・6月(参加41名)及び9月(参加39名)に高校3年生を対象に、就職活動に関する講義や面接練習などの就職支援セミナーを行った。 ・1月に高校2年生(48名)を対象に就職活動の心構えや面接体験などのセミナーを行った。 ・本セミナーを受講した高校3年生は全員が内定を得ることができた。	・就職支援セミナー(年3回予定)を開催し、セミナー受講者全員の就職内定を目指す。 ・6月及び9月に高校3年生を対象 ・1月に高校2年生を対象
				若者の新規雇用創出数 5年間で35人	8	・4月に研修生を募集し、研修生として8名を雇用した。 ・5～6月と座学研修(ビジネスマナーやパソコン研修等) ・7～9月に職場実習 ・8人全員が就職決定し、雇用を創出した。	平成28年度についても、4月に研修生を募集し、7名を雇用。5～6月座学研修、7～9月に職場実習を経て全員の就職決定を目指す。
				平成31年度の新卒採用者の早期(3年以内)離職率26%	30.0 (見直し)	・課題の発見・解決やコミュニケーション能力の向上を目標に7、8、10、11月に若手社員向けスキルアップセミナーを行い、その後参加者の上司等にフィードバック訪問を行い若手社員が抱える問題についてアドバイス。 ・3月に社会人に必要な受け答えなど、内定者向けスキルアップセミナーを行った。 ・9月に管理職向けコーチング研修を行い、人材育成の課題や解決方法を学び若手社員の早期離職防止や職場定着を図った。 ・実績については、平成28年度に行う雇用・労働基本調査による。	・7～9月に若手社員向けスキルアップセミナーを行い、その後参加者の上司等にフィードバック訪問を行う。 ・3月に内定者向けスキルアップセミナーを行う。 ・9月に管理職向けコーチング研修を行う。 ・上記セミナーや研修を行うことにより、若手社員の早期離職防止や職場定着を図る。
31							
32							

番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H27実績内容	H28取組状況(予定)
33	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(4)地域資源を活かした地域経済循環の推進	<p>地元森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。</p> <p>(具体的な事業) ・木質バイオマス推進事業</p>	木質バイオマスエネルギー利活用件数 5年間で10件	1	北海道ニューディール基金を活用し花川南コミセンボイラー室に廃菌床を燃料とするボイラーを設置した。なお、広報6月号では5ページに渡り石狩産エネルギーの特集を組み新エネルギーに関する市民周知を図った。	さらなる木質バイオマスエネルギーの普及を図るため、安定したペレット供給システムの構築を図る。
34	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	<p>北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、食品流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組みを推進する。</p> <p>(具体的な事業) ・地域内におけるICTを活用した物流等の効率化に向けた調査・研究(地域内における片荷解消によるトラック輸送の効率化および製品等の域内供給・調達の促進) ・防災備蓄機能、食関連産業の流通高度化の検討等 ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・産学官金の連携による商社機能を有する貿易支援組織の設立に向けた検討 ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する便利施設の検討[再掲]</p>	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数 5年間で10社	7	平成27年度の企業新規立地数は7社であり、概ね堅調に推移。	平成28年度も、これまでの企業誘致活動で培った経験と人的なネットワークを基盤に、継続的に取り組む。
35	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業集積エリアの形成	<p>事業予定者が決定した洋上風力発電事業など、国内でも先導的に進められているプロジェクトの進展とともに、地域経済との連携の下、新たな産業の育成・集積を図る。</p> <p>(具体的な事業) ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・地元企業の技術等を活用することによる地域経済の活性化 ・エネルギー関連プロジェクトによる技術集積を核とした新産業の育成</p>	内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	0	平成27年7月に関係団体・企業等で構成する「石狩湾新港国内定期航路誘致期成会」を設立。	「石狩湾新港国内定期航路誘致期成会」の会員数は順調に増え、現在約200団体が加入。これら加入会員による聞き取り等を進めるとともに、新規就航に向けた機運醸成を図る。
36	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(7)新産業研究拠点の形成	<p>石狩湾新港地域において、人材の供給能力や港湾などの物流インフラ等、都市圏に位置する地理的優位性を活かしながら、新産業研究拠点等の形成を進めるとともに、併せて政府関係機関の誘致に向けた取組みを進める。</p> <p>(具体的な事業) ・超電導直流送電プロジェクトなどの先端的な技術を核とした新産業研究拠点の形成 ・都市圏に位置する供給優位性を活かした都市近郊型植物工場プロジェクトの推進 ・多様な産業集積に寄与する本社機能の移転促進策等、多角的な誘致策を検討</p>	エネルギー関連産業集積エリアの形成 地区数 5年間で1地区	0	石狩湾新港における洋上風力発電事業者が決定し、アジア最大級規模の洋上風力発電の建設に向けてスタートした。	<p>事業着手に向け進められている洋上風力発電事業について、環境面への影響等を考慮しつつ適切な対応を図る。また、石狩湾新港地域の産業集積を基盤とした、効率的なエネルギー供給等を実現するための関連プロジェクトの検討を継続する。</p> <p>地方創生加速化交付金の活用により、水素社会の実現に寄与する構想等を策定する。</p>
37	3「地域資源」からモノやしごとを創る	(7)新産業研究拠点の形成	<p>石狩湾新港地域において、人材の供給能力や港湾などの物流インフラ等、都市圏に位置する地理的優位性を活かしながら、新産業研究拠点等の形成を進めるとともに、併せて政府関係機関の誘致に向けた取組みを進める。</p> <p>(具体的な事業) ・超電導直流送電プロジェクトなどの先端的な技術を核とした新産業研究拠点の形成 ・都市圏に位置する供給優位性を活かした都市近郊型植物工場プロジェクトの推進 ・多様な産業集積に寄与する本社機能の移転促進策等、多角的な誘致策を検討</p>	新産業研究拠点等の形成数 5年間で1地区	0	石狩湾新港地域に設置した高温超電導直流送電システムにおいて500mの超電導送電に成功した。これは、世界最長級の送電距離となる。この実験の成功により、先進的な技術を核とした新産業研究拠点としてのイニシアティブを内外にわたり示すことができた。	高温超電導直流送電システム実証実験が、平成28年度、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)による「高温超電導の実用化を促進する技術開発」の4テーマの一つに採択されており、引き続き石狩湾新港地域をフィールドとした新たな産業集積地としての位置付けを確立するための情報発信を行う。

番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H27実績内容	H28取組状況(予定)
38	4 「いろいろな顔」をつくる	(1)観光資源を生かした交流人口の誘導	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業[先行]	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で126.5万人	24.4	石狩、厚田、浜益地域それぞれにWi-Fi環境を整備した。	イベントの開催等により海水浴だけではない海辺の魅力を生かし、入込客の増加を図る。
39	4 「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	道の駅機能を有する多機能拠点の形成により、地域の資源を活かした魅力づくりによる観光客の拡大や、中山間・過疎地域における一次産業の活性化など地域活力の向上を図るためのビジョンを策定する。 (具体的な事業) ・厚田多機能拠点形成ビジョン策定事業[先行]	厚田多機能拠点の特設サイトアクセス数 1万件	3,757	事業推進方針であるビジョン策定がメインとなる平成27年度の段階では、市民をはじめ対外的に発信できる具体的な情報が不足していた。	平成28年度は、道の駅の運営体制も明確となり、各種提供サービスの具体的な準備作業に入ることから、これらの情報を多数の媒体を通じ一本化して発信することにより、効果的なPRに努める。
40	4 「いろいろな顔」をつくる	(2)中山間・過疎地域における多機能・統合型交流拠点の形成	厚田地域の自然・歴史・産業などの資源を活かした「統合型道の駅」を整備し、さまざまな地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、「道の駅」を核とした地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や雇用拡大につなげるための地域振興策を展開する。 (具体的な事業) ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト	平成31年度の厚田道の駅入込客数 15万人	-	地域資源を活かした商品開発の検討や、スポーツアクティビティを含めた体験型観光商品の開発の検討	特産品や体験型観光商品の開発等の実施
41				平成31年度の新規雇用数 10人	-	道の駅の運営に係る民間アドバイザーの人選	道の駅の運営に係る民間アドバイザーを市非常勤職員として採用
42				商品開発件数 5年間で10件	1	・地域の農産物・海産物を活用した漬物(7種)の試作 ・厚田を中心としたサイクリングコース(12ルート)を設定し、MAPを制作	平成28年度は、道の駅における取扱商品の開発等に着手することとしており、その中において、事業者と連携して魅力ある商品を開発する。
43	4 「いろいろな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	農村地域等において、オーガニック野菜の栽培やバイオマスエネルギーづくり体験などとともに、地域とのふれあいや交流機会を醸成する、エコビレッジの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域内の廃校を活用した滞在型体験プログラムの構築 ・子どもたちによる農山漁村交流の推進 ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・食育推進事業[再掲] ・木質バイオマス推進事業[再掲]	平成31年度の小中学生参加者数 100人	0	石狩美登位創作の家を拠点とした環境教育フィールドの整備を図るため、先進地(栗山町雨煙別ココロ環境ハウス)視察やワークショップを実施した。	・平成28年4月1日、農水省補助「都市農村共生・対流及び地域活性化対策費」の内示を受けたことから、引き続きNPO法人ezorockを中心とした自然体験教育プログラムの開発、実践方法を検討し、子どもたちによる農山漁村交流を推進する。
44	4 「いろいろな顔」をつくる	(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが、自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりをする。 (具体的な事業) ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討) ・子どもたちによる農山漁村交流の推進[再掲]	自給自足の里モデル地区数 5年間で1地区	0	各地区の現地調査を実施した。	今後も候補地の選定を続けていく。
45	4 「いろいろな顔」をつくる	(4)新たな畜産品種による地域の顔づくり	希少な羊や山羊など、新種の家畜の飼育を促進し、6次産業化によるオリジナル製品づくりにつなげる。 (具体的な事業) ・新種家畜の飼育支援事業 ・搾乳体験やふれあい牧場	新たな畜産品種の導入件数 5年間で1件	0	飼育予定1者が開業手続きを申請中	平成27年度申請者が開業する予定
46	4 「いろいろな顔」をつくる	(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・(仮称)地域活性化「あい風」プロジェクト[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	平成31年度の市民図書館レファレンス(調査)サービス利用件数 9,000件	7,431	平成26年度より13.7%減	あらためてサービス内容のPRを行うほか、利用者が調査依頼しやすい環境を見直すなど、依頼件数の向上を目指す。
47				平成31年度の市民図書館(本館)入館者数 30万人	246,199	・平成26年度より4.2%増 ・開館日数291日(平成26年同数) ・一日平均846人(平成26年812人)	魅力的な蔵書構築に加え、読書普及事業や情報発信、また利用環境の向上に努めるなど、利用を促す取組を継続的に実施する。

番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H27実績内容	H28取組状況(予定)
48	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組みを推進する。 (具体的な事業) ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・町内会館などを利用した各種講座等(町内会カレッジ)の開催支援[再掲] ・まちづくり市民会議の開催[再掲] ・食育推進事業[再掲]	いしかり市民カレッジの登録者数 <u>5年間で1,000人</u> <u>毎年200人 5年間で1,000人</u>	171	・講座申込受付など、いしかり市民カレッジの運営を側面から支援した。 ・平成27年度のいしかり市民カレッジ登録者数は平成26年度よりも若干増えている。	引き続き、いしかり市民カレッジの実施を側面から支援する。
49	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。 (具体的な事業) ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	海外への留学生派遣数 <u>5年間で20人</u> <u>毎年4人 5年間で20人</u>	2	キャンベルリバーへ約1年間、2名の高校生交換留学生を派遣。	・キャンベルリバーへ約1年間、2名の高校生交換留学生を派遣 ・彭州高校生交換留学生は、新たな事業に向け検討中のため一時休止
50	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(1)学びの機会と輪を広げる取組みの推進	次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。 (具体的な事業) ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進[再掲] ・子育て支援に関する情報提供の充実[再掲]	平成31年度のボランティア学生数 10人	0	実績なし	学生ボランティアの募集について、手法も含め検討していく。
51	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	市民のスポーツであるソフトボールの発展に資するよう、首都圏のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図り、次代を担う人材を育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボールアスリート育成事業[先行]	ソフトボールフォーラム参加者数 200人	240	「2015ソフトボールフォーラムin北海道」を開催(H27.8.6)。参加者240人	小・中・高の選手を対象にした技術力向上のための取り組みを通じて、毎年1チーム以上の全国大会出場を目標にする。
				<u>全国大会に出場する市内小中高のソフトボールチーム数</u> <u>1チーム</u>	1	花川中学校女子ソフトボール部第12回都道府県対抗全日本中学生女子ソフトボール大会出場	
52	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(2)ゴールデンエイジの重点支援によるアスリートの育成	ゴールデンエイジと呼ばれる、3歳～14歳の世代をターゲットとした各種スポーツ教室や能力開発プログラム等の実施を通じて、アスリート人材の育成支援を推進する。 (具体的な事業) ・スポーツ能力開発プログラムの実施 ・スポーツ拠点となる施設を含めたスポーツ振興の検討 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興[再掲]	平成31年度のスポーツ能力開発測定会参加者数 200人	52	地域ジュニアアスリート発掘事業(ソフトボールアスリート育成事業内)として実施。参加者52人。	市内スポーツ団体と連携し、全国平均値と自分の体力比較の場及び指導者が選手発掘する場として継続開催する。
53	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	東京圏等からのUターンによる新規就労者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業[先行] ・関係機関と連携した移住相談会の実施[再掲] ・空き家活用促進事業[先行][再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	Uターン誘導数 5年間で5人	3	・新規就農者 夫婦1組(40代・高岡地区・施設園芸)、女性1名(20代・花川東地区・露地野菜)	・新規就農者2～4名予定

番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H27実績内容	H28取組状況(予定)
54	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(3)幅広い人材登用による地域活力の創出	地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組みや隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	地域おこし協力隊定住数 5年間で4人	1	厚田区の隊員1名が退任し、地域で起業・定住した。	平成28年度末には隊員の任期が終了することから、隊員が起業・定住できるよう協力・支援していく。
55	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進め、自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業 ・自給自足の里づくり事業(モデル地区の検討)[再掲]	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人 毎年300人 5年間で1,500人	269	植樹会やその準備等に延べ269人が参加	例年同様、植樹会を開催する予定であり、その準備等も含め延べ300人の参加を想定
56	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(4)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にすることを育む。 (具体的な事業) ・環境教育推進事業(自然環境保全に関する取組み) ・環境学習の人材育成フィールドとして展開[再掲]	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で500人 毎年100人 5年間で500人	157	・石狩小・厚田小・双葉小・石狩中・翔陽高の合計5校で、出前講座や現地学習等を行った。特に厚田小と双葉小においては、ESD環境教育プログラムとして実施し、2つの石狩版プログラムが完成した。 ・海辺・水辺から見える私たちの未来 ・再生エネルギーから考えるエコライフ宣言	市内の小中学校等にメニューの周知を行い、実施する。あわせてESDの視点を取り入れた環境教育を進めるため、スタッフの研修等を行い、受け入れ体制を整える。
57	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(5)鮭の歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とした観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	平成31年度のサケの文化発信サイトアクセス数 2.7万件 1.3万件 2.7万件	2.7	・サケの文化発信サイトアクセス数(ページビュー数) 27,541件 ・三大秋祭り入込客数47,000人	サケの文化を活用したツアーやイベントの開催、ITや広報等を活用した情報発信により、入込客の増を図る。
58	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(5)鮭の歴史文化の醸成による観光産業の活性化	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭を中心とした観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業	石狩市三大秋祭り入込客数 5年間で33.2万人	4.7		
59	5 誇りとなる「人や文化」を育てる	(6)移住・定住の推進	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC 構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空き家活用促進事業[先行][再掲]	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で10件	0	首都圏で開催した「札幌圏移住相談会」に出展 石狩振興局と連携	・札幌広域圏組合と連携した移住促進事業(首都圏でのフェアや相談会の実施、ガイドブック制作等) ・札幌圏地元定住促進協議会との連携した事業展開
60	6 時代にあった地域として持続する	(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進めます。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図ります。 (具体的な事業) ・GIS機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討[再掲]	ウェブGISによる新コンテンツの構築 5年間で4件	1	防災ポータルサイト構築	・平成28年6月1日 防災ポータルサイト配信開始 ・現地対応支援システム・現地調査支援システムの構築
61	6 時代にあった地域として持続する	(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、緊急時には、危険地帯や通行止め情報の迅速な周知、的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進めます。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図ります。 (具体的な事業) ・GIS機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討[再掲]	平成31年度のログイン件数 3万件	19,117	ログイン件数 19,117件	平成28年6月1日 ウェブGISリニューアル配信開始(ログイン件数の増加が見込まれる)。

番号	戦略目標	項目	具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)	H27実績	H27実績内容	H28取組状況(予定)
62	6 時代にあった地域として持続する	(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	市内の空き家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・空き家活用促進事業[先行] ・コミュニティビジネスの起業支援[再掲] ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化[再掲]	空き家活用促進事業制度利用件数 5年間で50件 (うち25件を市外からの利用(移住者)と設定)	10	10件の当該制度利用者のうち、5件が市外(札幌市4、帯広市1)からの利用(移住)者	・4月1日から募集を開始し、5月10日に10件の枠に達しており、10件のうち、4件が市外(札幌市3、当別町1)の利用(移住)者 ・想定より早い段階で募集枠が埋まったことから、7月1日より10件の枠を設け二次募集を開始
63	6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	浜益区において区民の生活交通を確保するため、自宅前から目的地まで運行するデマンド交通を導入する。 (具体的な事業) ・浜益区の新公共交通(デマンド)導入	平成31年度の延べ利用者数 6,000人	0	実績なし	・利用電話番号登録者に2回分の運賃を免除する特別キャンペーンを実施(申込締切5/31、利用期限7/29) ・利用促進のためのPR(町内回覧、各施設へのチラシの掲示)
64	6 時代にあった地域として持続する	(3)時代・地域に即した交通体制の推進	超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や新たなバス利用システムの導入等について検討する。 (具体的な事業) ・市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討	バス利用者の利便性を向上する取組み件数 5年間で3件	0	実績なし	市街地におけるバスロケーションシステム等の導入検討
65	6 時代にあった地域として持続する	(4)行政事務の広域連携の推進	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5年間で2件	1	札幌広域圏組合における「札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査」の実施	札幌広域圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査結果に基づき検討
66	6 時代にあった地域として持続する	(5)近隣自治体との連携強化の推進	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・3市区連携プロモーション事業(札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・札幌広域圏組合事業	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5年間で15件 5件 15件	3	・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・北区・当別との連携PR事業(地下歩行空間) ・札幌広域圏組合との首都圏PR事業(東京有楽町)	・手稲区・小樽市との3市区連携事業(さけまつり) ・札幌広域圏組合との首都圏PR事業(東京有楽町)
67	6 時代にあった地域として持続する	(6)遊休公共財産の有効活用の検討	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を検討する。 (具体的な事業) ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった水道施設の民間等による有効活用の検討	遊休公共財産の売却及び効果的な活用事例の件数 5年間で7件 1件 7件	1	旧1号井用地を一般競争入札により売却(花川南5条4丁目1番2)	旧5号井用地の売却(花川南9条3丁目235番地)
68	6 時代にあった地域として持続する	(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	市民とともに作成する「まちづくりアイデアカード」の数 5年間で100枚	0	まちづくり市民会議の企画・検討	まちづくり市民会議の実施
69	6 時代にあった地域として持続する	(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討[再掲]	市民とともに進める「まちづくりの実践的な取組み」の件数 5年間で5件	0	まちづくり市民会議の企画・検討	まちづくり市民会議の実施